

特別調査「事業に対する東日本大震災の影響」について

2013. 2. 1 発行

本県経済に極めて甚大な打撃を与えた東日本大震災から、まもなく2年になろうとしています。県内経済は、震災復旧復興関連の特需もあり、総じて堅調さを維持してきたといわれています。

そのような中、昨年に引き続き、地域の経営者の皆さまに対しまして、現時点での業況及び、東日本大震災の影響についてお訊ねいたしました。

調査の概要について

○調査時期 平成25年1月15日(火)～1月21日(月)(24年10月～12月期調査)

※前回調査 平成23年12月1日(木)～12月6日(火)

○調査対象 当金庫のお取引先

○調査方法 当金庫職員による聞き取り調査

○回答数 378先 (回収不能5先 回答率98.7%)

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸業	建設業	不動産業	合計
対象企業	70 (72)	25 (25)	100 (102)	30 (31)	62 (63)	13 (13)	61 (62)	22 (22)	383 (390)
回答数	70 (71)	24 (23)	99 (98)	29 (30)	62 (59)	13 (13)	60 (60)	21 (21)	378 (375)

※()内は、前回調査時

調査結果について

■ 調査結果の概要

現時点において、「東日本大震災」の影響は、1年前の前回調査(平成23年12月期)と比較して、「影響はなくなった」と回答した先が全体の60%(前回52.0%)を超え、時間の経過とともに影響は薄らいでいます。業種別では、不動産業の変化はなく、不動産業を除く全業種で「影響はなくなった」と回答した先が増加しました。

売上は、前回調査(平成23年12月期)と比較して改善傾向にあり、復興関連需要を背景に上向き基調は続いています。業種別では、全業種で「減少」の回答が低下し、運輸業、建設業では「増加」の回答が大きく上昇し、その他の業種でも「ほぼ変化なし(震災前と変わらない)」の回答が上昇しました。

震災前の同期(平成22年12月期)との比較でも、「増加」、「ほぼ変化なし(震災前と変わらない)」と回答した先が約7割近くに達し、震災前の水準に回復しつつあります。業種別では、運輸業、建設業、不動産業で「増加」、「ほぼ変化なし(震災前と変わらない)」と解答した先が8割を超えていますが、反面、飲食業においては、震災前と比較して「増加」と回答した先は全くなく、製造業、卸売業、小売業、サービス業でも「震災前から景気は低迷したまま」、「消費マインドが低い」とのコメントがあり、依然として厳しい景況感となっています。

収益においても、震災前の同期と比較し、「増加」と回答した先が「減少」と回答した先を上回っているのは運輸業、建設業、不動産業で、震災復興関連需要が影響している業種は堅調を維持しています。

今後の事業の懸念事項としては、個人消費の伸びに一服感もあり、全体的に「売上の減少」と回答した先が多く、業種別では、運輸業で「仕入価格(燃料費)の高騰」、建設業では旺盛な復興関連需要を反映し「労働力不足」が最も多い回答となりました。また、今後、必要な対策としては、先行きを厳しく見通しており、「販売先の確保」、「経費削減」といった回答が多く、業種別では、飲食業、運輸業で「経費削減」、建設業で「労働力の確保」が最も多い回答となっています。

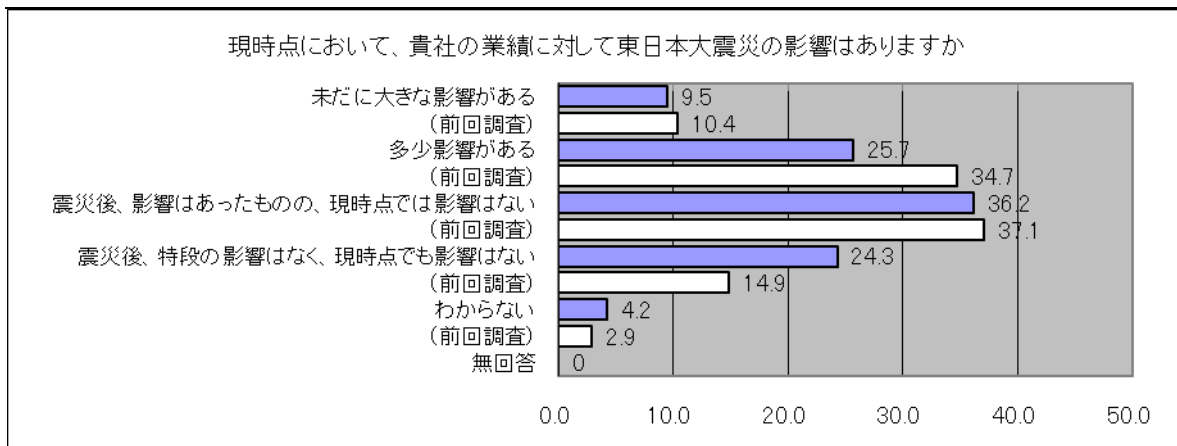
雇用計画については、前回調査(平成23年12月期)と比較して、運輸業を除く全業種で「採用を増やす(増やした)」の回答が増加しており、全体として人手不足感が高まっています。特に、建設業では、35.0%の先が「採用を増やす(増やした)」と回答しています。

■現時点において、貴社の業績に対して東日本大震災の影響はありますか。

現時点では影響はない・・・60.5%（前回調査：52.0%、8.5ポイント上昇）
 未だに影響がある・・・35.2%（前回調査：45.1%、9.9ポイント低下）
 わからない・・・4.2%（前回調査：2.9%、1.3ポイント上昇）

業績に対する東日本大震災の影響について、「未だに大きな影響がある」、「多少影響がある」と回答した先は、前回調査に比べ9.9ポイント減少、「震災後、影響はあったが、現時点では影響はない」、「特段の影響はなかった」と回答した先は、前回調査に比べ8.5ポイント増加し、影響が薄れつつある状況です。

業種別に見ると、「未だに震災の影響がある」と回答した先が、製造業、卸売業、建設業、不動産業で40%を超えています。



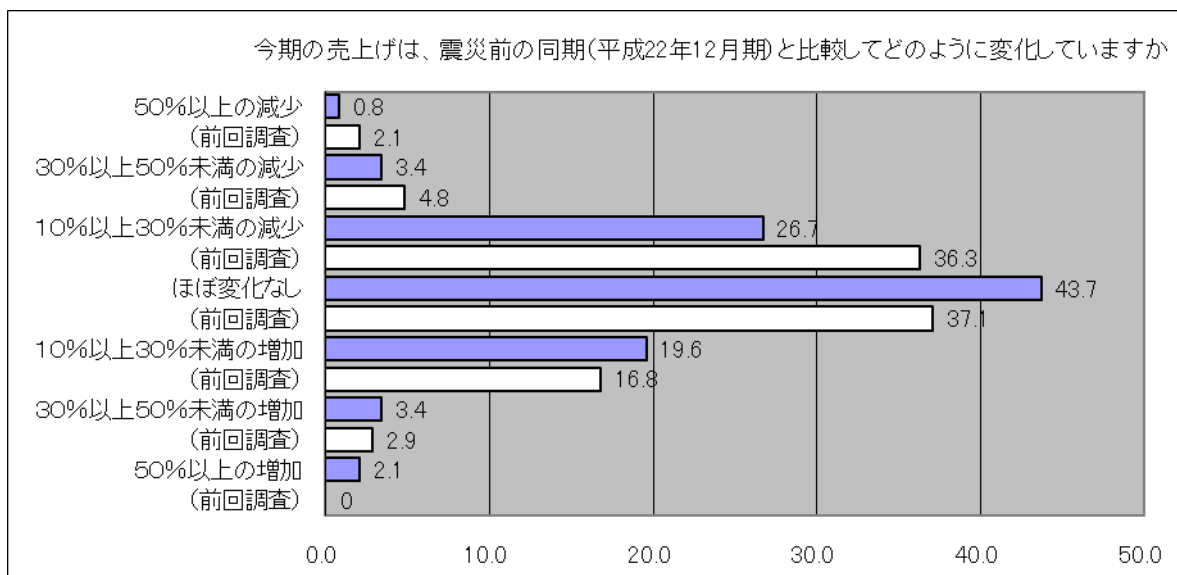
■貴社の売上げの変化についてお聞かせ下さい。

1. 貴社における今期の売上げは、震災前の同期（平成22年12月期）と比較してどのように変化していますか。

ほぼ変化なし・・・43.7%（前回調査：37.1%、6.6ポイント上昇）
 減少・・・30.9%（前回調査：43.2%、12.3ポイント低下）
 増加・・・25.1%（前回調査：19.7%、5.4ポイント上昇）

現時点の売上は、震災前の同期（平成22年12月期）と比較して、「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」と回答した先が43.7%と最も多く、「10%以上30%未満の減少」と回答した先が26.7%、「10%以上30%未満の増加」と回答した先が19.6%の順となっています。1年前の前回調査と比較して、「減少」の回答が低下し、「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」、「増加」の回答が増加しており、改善傾向にあります。

業種別に見ると、最も多い回答は、卸売業で「10%以上30%未満の減少」と回答した先が41.7%、建設業では「10%以上30%未満の増加」と回答した先が45.0%、その他の業種では「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」となりました。また、飲食業では「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」と回答した先が58.6%と上昇しましたが、「増加」と回答した先は全くなく、製造業、卸売業、小売業、サービス業とともに、依然として厳しい景況感となっています。

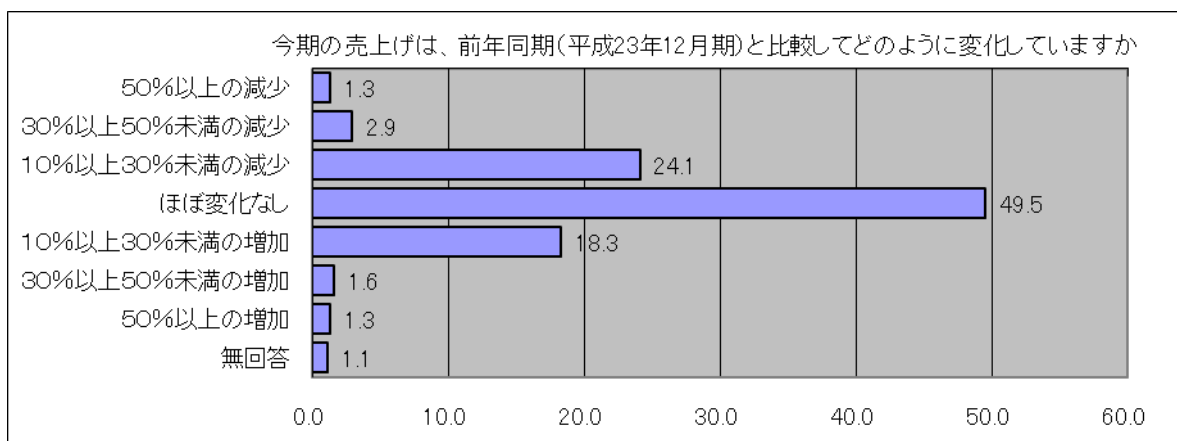


2. 貴社における今期の売上げは、前年同期（平成23年12月期）と比較してどのように変化していますか。

ほぼ変化なし	・・・	49.5%
減少	・・・	28.3%
増加	・・・	21.2%

前年同期（平成23年12月期）と比較して、「ほぼ変化なし」と回答した先が49.5%と最も多く、「10%以上30%未満の減少」と回答した先が24.1%、「10%以上30%未満の増加」と回答した先が18.3%の順となっています。

業種別に見ると、最も多い回答は、建設業で「10%以上30%未満の増加」と回答した先が36.7%、その他の業種では「ほぼ変化なし」が最も多い回答となりました。



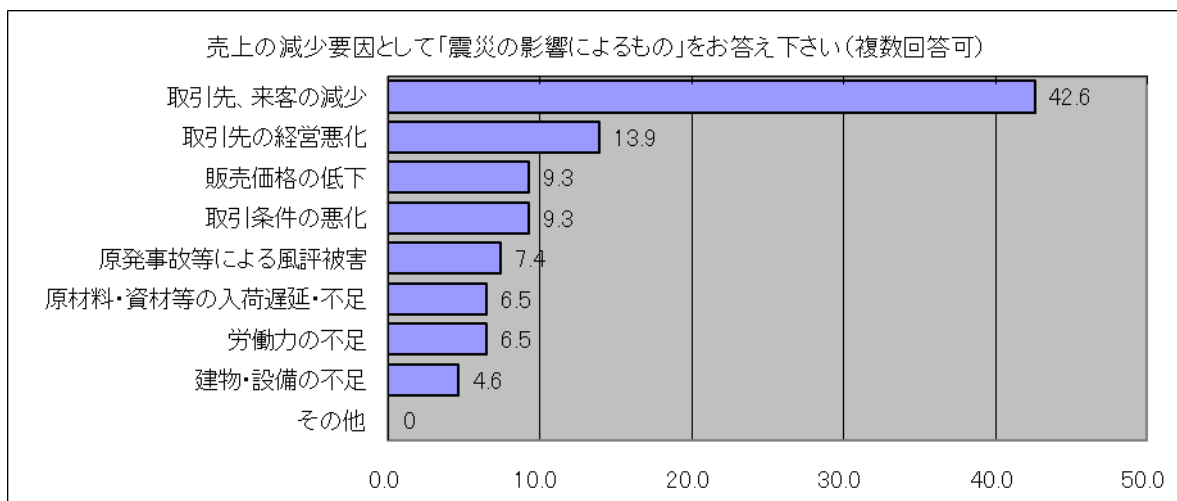
3-1. 前項1で、「売上げが減少している」と回答した企業にお訊きします。
減少要因として「震災の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

取引先、来客の減少	・・・	42.6%
取引先の経営悪化	・・・	13.9%
販売価格の低下	・・・	9.3%
取引条件の悪化	・・・	9.3%

前項1. で「売上げが減少」と回答した先の減少要因のうち「震災の影響によるもの」としては、「取引先、来客の減少」が42.6%と最も多くなっていますが、業種別で見ると、建設業では「労働力の不足」と回答した先が33.3%と最も多く、その他の業種では「取引先、来客の減少」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・取引先が被災して休業状態となっている（製造業、木材）
- ・取引先が被災して廃業した（製造業、印刷出版・サービス、店舗設計）
- ・外食を控える人が増えたように感じる（飲食業、食堂経営）



3-2. 前項1で、「売上げが減少している」と回答した企業にお訊きします。

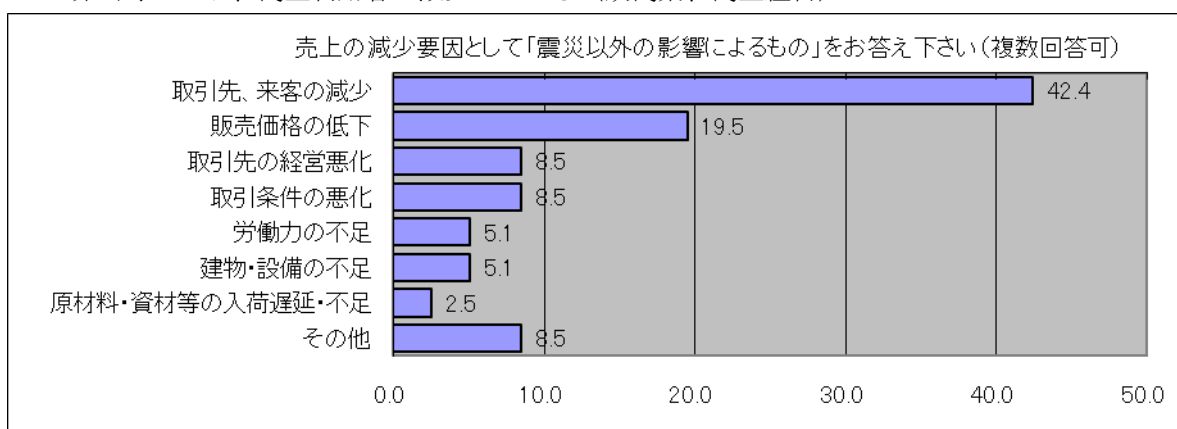
減少要因として「震災以外の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

取引先、来客の減少	・・・	42.4%
販売価格の低下	・・・	19.5%
取引先の経営悪化	・・・	8.5%
取引条件の悪化	・・・	8.5%

前項1. で「売上げが減少」と回答した先の減少要因のうち「震災以外の影響によるもの」としては、「取引先、来客の減少」が42.4%と最も多く、業種別で見ると、建設業では「販売価格の低下」と回答した先が37.5%と最も多く、運輸業では「労働力の不足」「取引先の経営悪化」、不動産業では「取引先の経営悪化」が最も多い回答となっています。その他の業種では「取引先、来客の減少」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・景気は低迷したまま（小売業、衣料品・サービス業、理美容）
- ・テレビの地デジ化移行の買い替えが終了後、目玉商品がなくなった（小売業、家電製品）
- ・コンビニ弁当等により、食堂利用客が減少している（飲食業、食堂経営）



4-1. 前項1で、「売上げが増加している」と回答した企業にお訊きします。

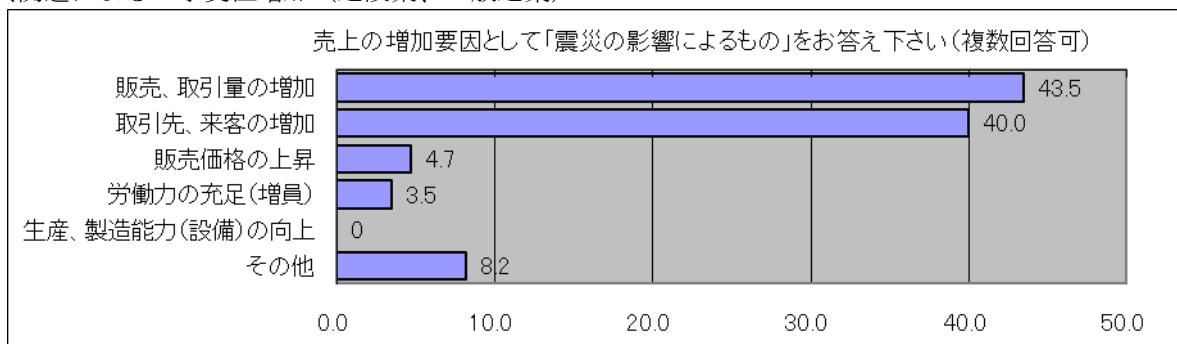
増加要因として「震災（復興関連）の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

販売、取引量の増加	・・・	43.5%
取引先、来客の増加	・・・	40.0%
販売価格の上昇	・・・	4.7%

前項1. で「売上げが増加」と回答した先の増加要因のうち「震災の影響によるもの」としては、「販売、取引量の増加」が43.5%と最も多く、次いで「販売先、来客の増加」の40.0%となっています。業種別で見ると、製造業・サービス業では「取引先、来客の増加」が最も多く、その他の業種では「販売、取引量の増加」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・運搬用シートの受注増加（製造業、 TENT・シート）
- ・震災による一時的な車両不足（小売業、車両販売）
- ・被災地へ行く団体（復興関連）による利用者増加（サービス業、自動車リース）
- ・復興関連による工事受注増加（建設業、一般建築）



4-2. 前項1で、「売上げが増加している」と回答した企業にお訊きします。

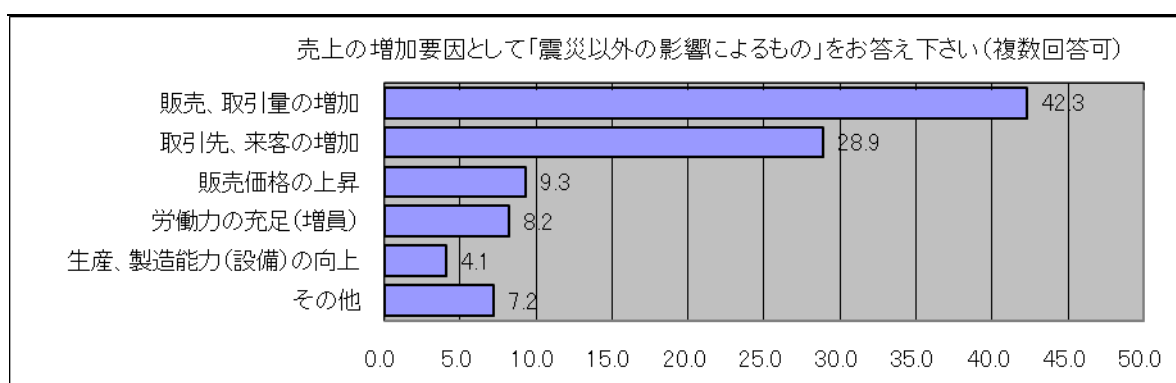
増加要因として「震災（復興関連）以外の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

販売、取引量の増加	・・・	42.3%
取引先、来客の増加	・・・	28.9%
販売価格の上昇	・・・	9.3%

前項1. で「売上げが増加」と回答した先の増加要因のうち「震災以外の影響によるもの」としては、「販売、取引量の増加」が42.3%と最も多く、次いで「販売先、来客の増加」の28.9%となっています。業種別で見ると、サービス業で「取引先、来客の増加」が最も多く、その他の業種では「販売、取引量の増加」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・新商品の開発（製造業、食品）
- ・消費税引上げを見こした駆け込み需要（建設業、一般住宅）



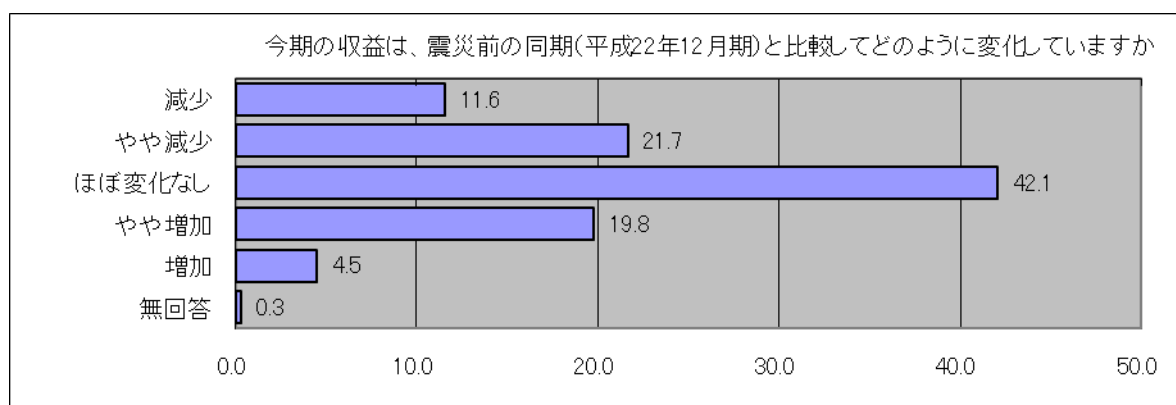
■貴社の収益の変化についてお聞かせ下さい。

1. 貴社における今期の収益は、震災前の同期（平成22年12月期）と比較してどのように変化していますか。

ほぼ変化なし	・・・	42.1%
減少	・・・	33.3%
増加	・・・	24.3%

現時点の収益は、震災前の同期と比較して「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」と回答した先が42.1%と最も多く、「やや減少」と回答した先が21.7%、「やや増加」と回答した先が19.8%の順となっています。

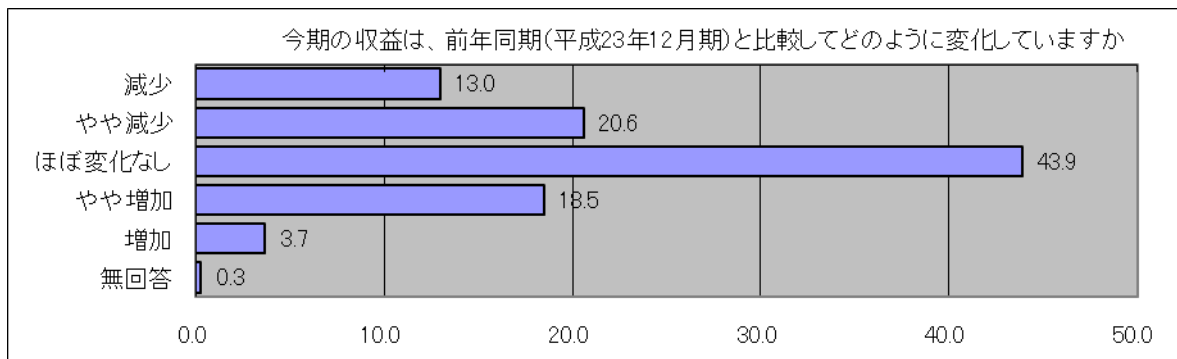
業種別に見ると、卸売業で「やや減少」と回答した先が33.3%で最も多く、建設業では「やや増加」と回答した先が45.0%、その他の業種では「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」が最も多い回答となりました。また、飲食業では、売上の変化と同様に「ほぼ変化なし（震災前と変わらない）」と回答した先が55.2%でしたが、「増加」と回答した先はありませんでした。



2. 貴社における今期の収益は、前年同期（平成 23 年 12 月期）と比較してどのように変化していますか。

ほぼ変化なし	・・・ 43.9%
減少	・・・ 33.6%
増加	・・・ 22.2%

前年同期（平成 23 年 12 月期）と比較して、全業種とも「ほぼ変化なし」の回答が最も多く、建設業と不動産業では「増加」と回答した先が「減少」と回答した先を上回りました。



3-1. 前項 1 で、「収益が減少している」と回答した企業にお訊きします。

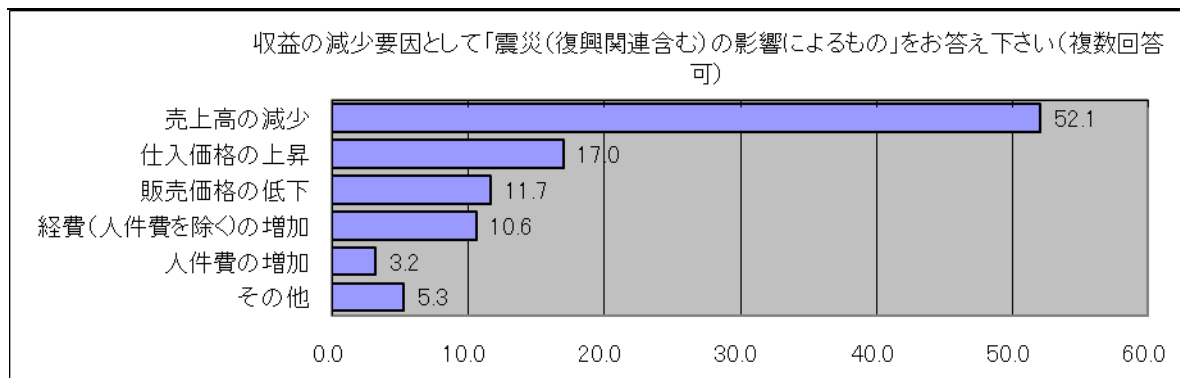
減少要因として「震災（復興関連含む）の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

売上高の減少	・・・ 52.1%
仕入価格の上昇	・・・ 17.0%
販売価格の低下	・・・ 11.7%
経費（人件費を除く）の増加	・・・ 10.6%

前項 1. で「収益が減少」と回答した先の減少要因のうち「震災の影響によるもの」としては、「売上高の減少」が 52.1% と最も多くなっていますが、業種別で見ると、運輸業では「経費（人件費を除く）の増加」「人件費の増加」、建設業では「仕入価格の上昇」が最も多く、その他の業種では「売上高の減少」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・放射能検査の経費負担が大きい（製造、食品・小売業、食品）
- ・人手不足のため、外注によりコスト増加（建設業）
- ・賃貸物件被災により、修繕等の経費増加（不動産業、不動産賃貸・仲介）



3-2. 前項 1 で、「収益が減少している」と回答した企業にお訊きします。

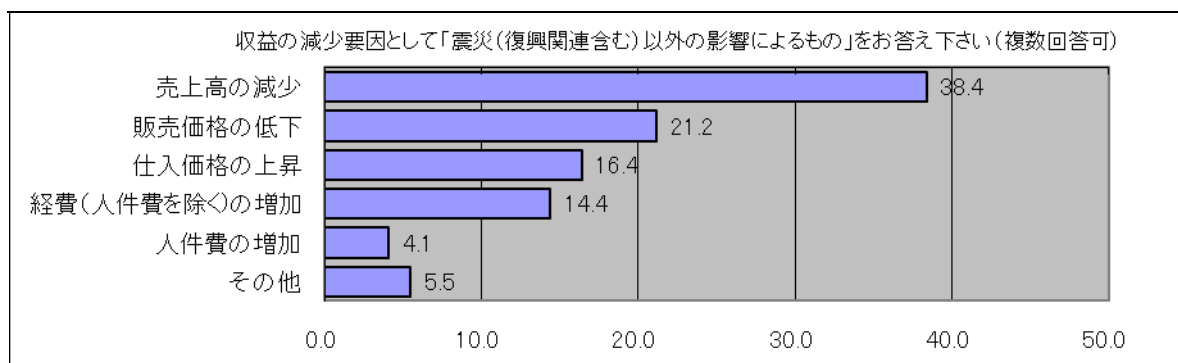
減少要因として「震災（復興関連含む）以外の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

売上高の減少	・・・ 38.4%
販売価格の低下	・・・ 21.2%
仕入価格の上昇	・・・ 16.4%
経費（人件費を除く）の増加	・・・ 14.4%

前項1. で「収益が減少」と回答した先の減少要因のうち「震災以外の影響によるもの」としては、「売上高の減少」が38.4%と最も多くなっていますが、業種別で見ると、製造業・飲食業では「仕入価格の上昇」、運輸業では「経費（人件費を除く）の増加」、建設業では「販売価格の低下」が最も多く、その他の業種では「売上高の減少」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・景気は低迷したままで消費マインドが上向かない（製造業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業）
- ・主要商品材料の不漁による売上減少（卸売業、水産物）
- ・猛暑による生産量減少のため、仕入値高騰（小売業、生花販売）



4-1. 前項1で、「収益が増加している」と回答した企業にお訊きします。

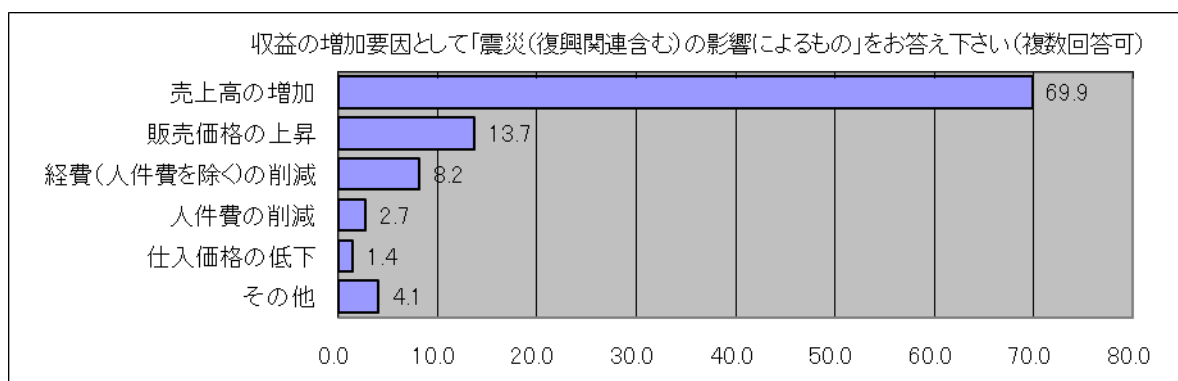
増加要因として「震災（復興関連含む）の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

売上高の増加 . . . 69.9%
 販売価格の上昇 . . . 13.7%
 経費（人件費を除く）の削減 . . . 8.2%

前項1. で「収益が増加」と回答した先の増加要因のうち「震災の影響によるもの」としては、「売上高の増加」が69.9%と最も多くなっていますが、業種別で見ると、不動産業では「販売価格の上昇」が最も多く、その他の業種では「売上高の増加」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・受注量の増加（製造業、ガス器具備品）
- ・東北地方観光の動きが感じられる（運輸業、観光運送）
- ・取引先増加（建設業全般）



4-2. 前項1で、「収益が増加している」と回答した企業にお訊きします。

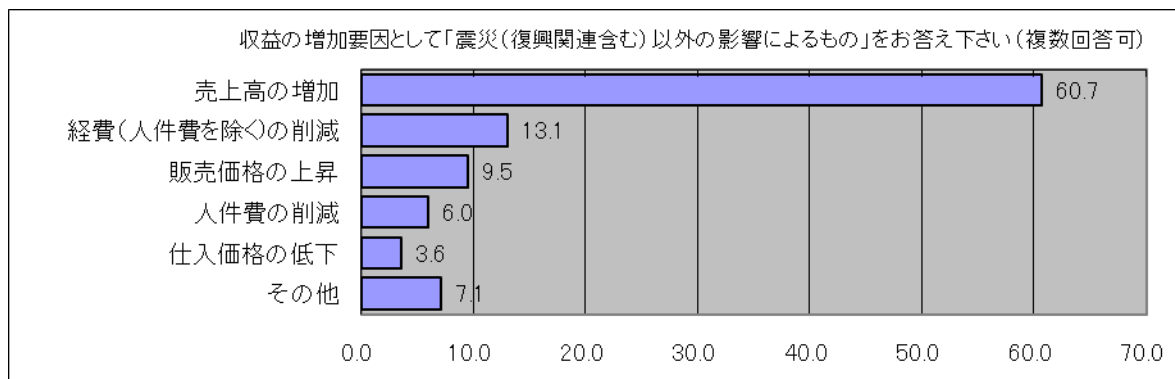
増加要因として「震災（復興関連含む）以外の影響によるもの」を3つ以内でお答え下さい。

売上高の増加 . . . 60.7%
 経費（人件費を除く）の削減 . . . 13.1%
 販売価格の上昇 . . . 9.5%

前項1.で「収益が増加」と回答した先の増加要因のうち「震災以外の影響によるもの」としては、「売上高の増加」が60.7%と最も多くなっていますが、業種別で見ると、飲食業を除くすべての業種で「売上高の増加」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・生産効率の向上（製造業、食品）
- ・粗利益が若干高くなっている（小売業、事務機販売）
- ・新規開拓による売上増加（小売業、印刷機械・資材販売）



■今後、事業に対して震災(復興関連含む)に関連する懸念事項はありますか。

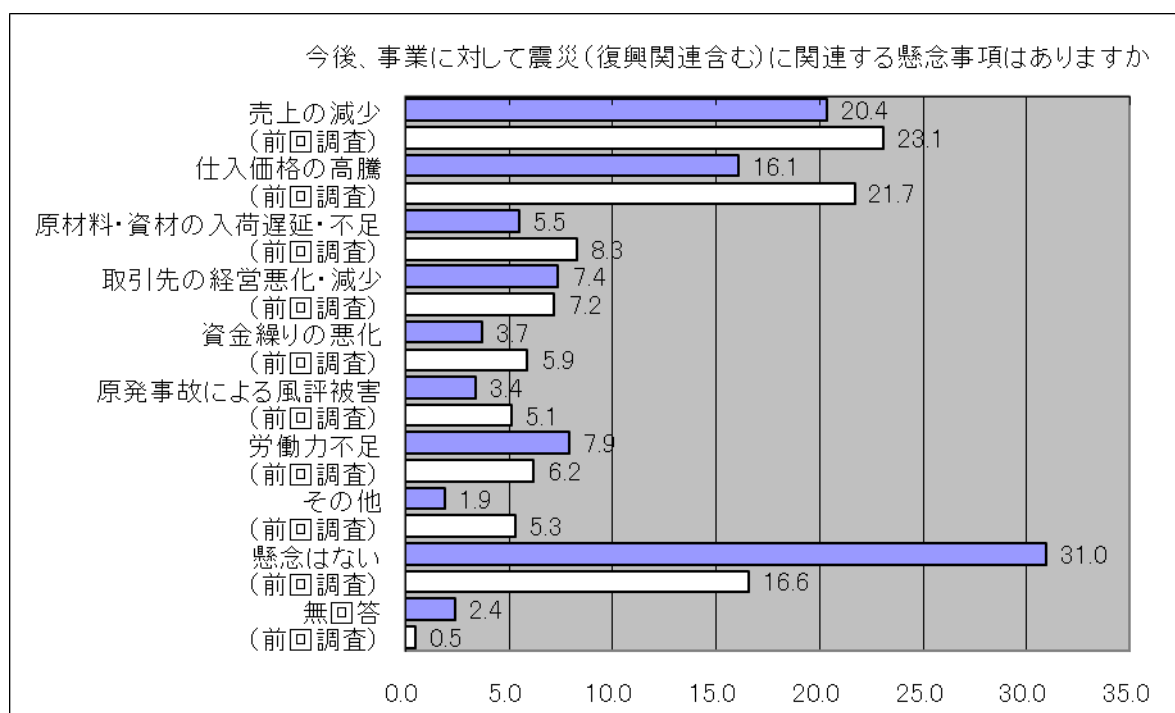
- 懸念はない . . . 31.0% (前回調査：16.6%、14.4ポイント上昇)
- 売上げの減少 . . . 20.4% (前回調査：23.1%、2.7ポイント低下)
- 仕入価格の高騰 . . . 16.1% (前回調査：21.7%、5.6ポイント低下)

今後、事業に対して懸念される震災の影響については、前回調査と比較して「懸念はない」と回答した先が増加し、懸念事項の中で「労働力不足」以外の回答はすべて低下しています。

業種別で見ると、運輸業では「仕入価格の高騰」、建設業では「労働力不足」が最も多く、その他の業種では「懸念はない」が最も多い回答となっています。

<その他のコメント>

- ・燃料費の上昇（製造業、木材チップ）
- ・経費（燃料費）の高騰（運輸業、トラック運送）
- ・リース機械の不足（建設業）
- ・商品（仲介物件）の確保（不足）（不動産業、仲介）



■貴社では、震災(復興関連含む)を原因として講じた対策はありますか。

何らかの対策をとった・・・37.3% (前回調査：53.9%、16.6ポイント低下)

有効な対策はとれなかった・・・17.2% (前回調査：1.1%、16.1ポイント上昇)

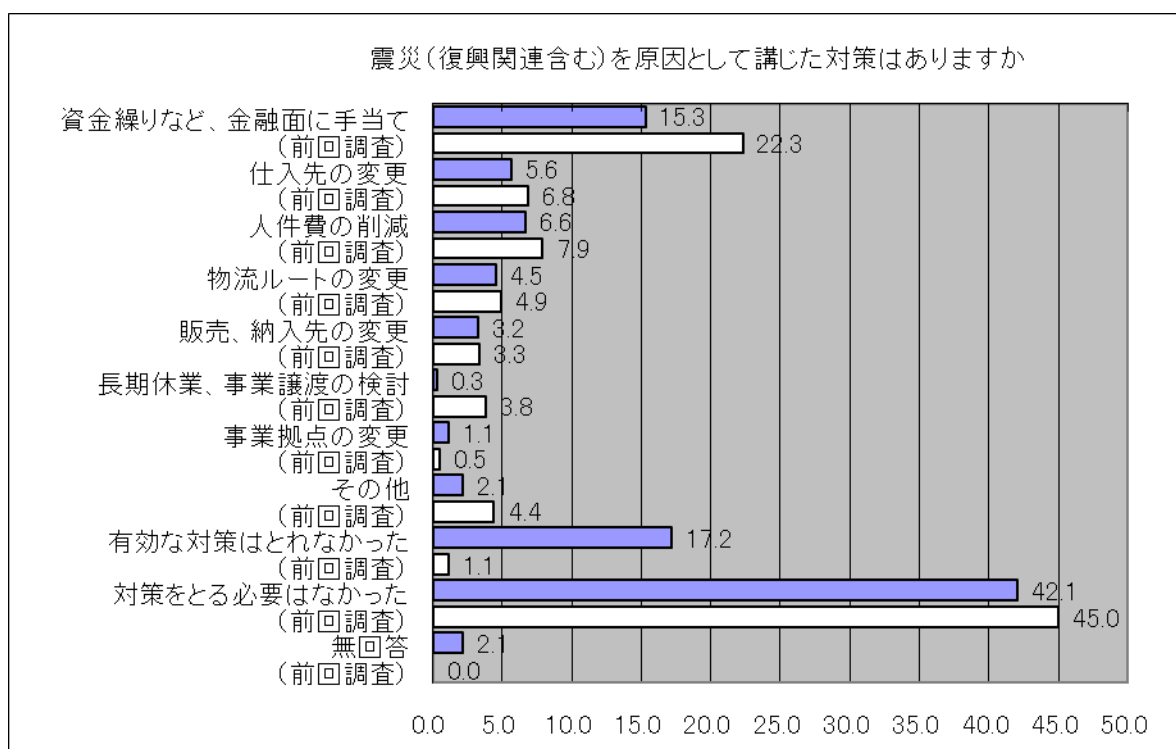
対策をとる必要はなかった・・・42.1% (前回調査：45.0%、2.9ポイント低下)

震災(復興関連含む)を原因として講じた対策については、前回調査同様「対策をとる必要はなかった」と回答した先が最も多く、次いで「資金繰りなど、金融面の手当て」となっています。「何らかの対策をとった」という回答の中で最も多かったのは、「資金繰りなど、金融面の手当て」で15.3%、次に「人件費の削減」6.6%、「仕入先の変更」5.6%、「物流ルートの変更」4.5%の順となっています。

業種別で見ても「何らかの対策をとった」と回答した先で最も多かったのは、全業種で「資金繰りなど、金融面の手当て」の回答となりました。

<その他のコメント>

- ・設備の修理・補強(生産業、食品・不動産業、賃貸)
- ・販売ルートの拡大・拡充(卸売業、照明器具・電材)
- ・放射能検査の実施(小売業、食料品)
- ・厚労省の雇用調整助成金の申請(建設業、土木)



■今後、貴社において最も必要な対策は、どのようなことですか。

販売先の確保・・・40.7% (前回調査：34.1%、6.6ポイント上昇)

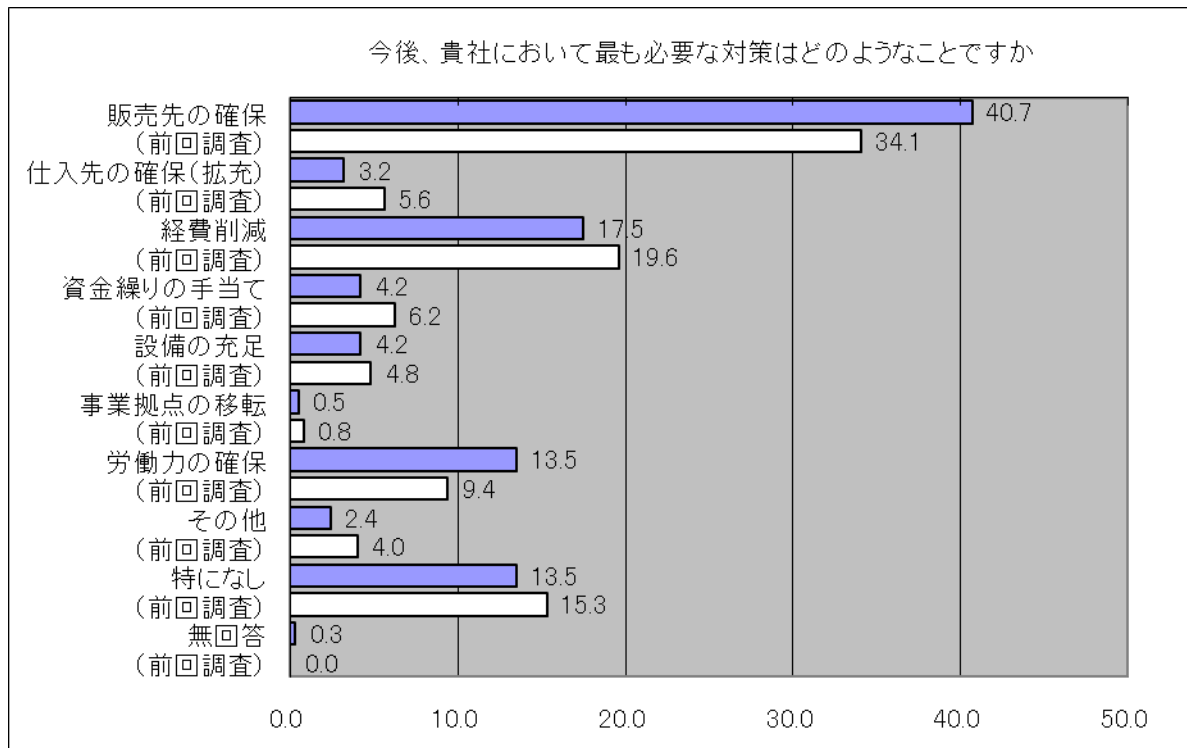
経費削減・・・17.5% (前回調査：19.6%、2.1ポイント低下)

今後、最も必要な対策については、前回調査同様「販売先の確保」と回答した先が40.7%と最も多く、次いで「経費削減」が17.5%、「労働力の確保」が13.5%の順となっています。

業種別で見ると、飲食業・運輸業では「経費削減」、建設業では「労働力の確保」と回答した先が最も多く、その他の業種では「販売先の確保」と回答した先が最も多くなりました。

<その他のコメント>

- ・仕入価格の引下げ交渉(製造業、食品)
- ・商品力と生産効率の向上(製造業、食品)
- ・人気商品の開発(飲食業、食堂経営)
- ・営業力の強化(建設業、土木)
- ・内陸部の営業基盤を固める(建設業、内装・リフォーム)

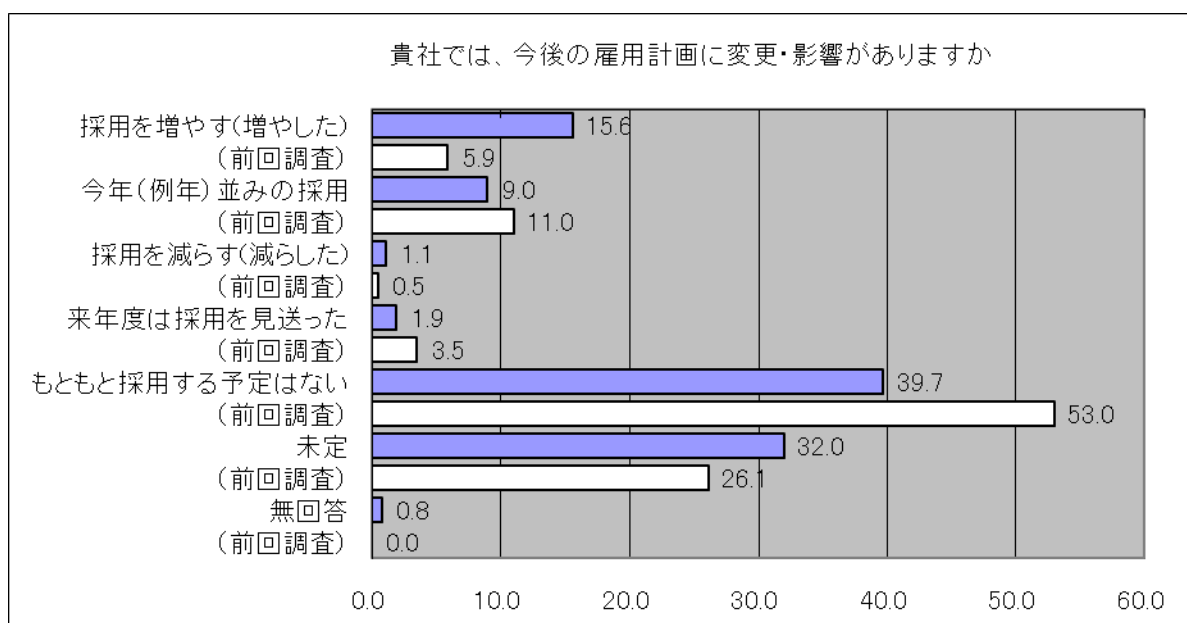


■貴社では、今後の雇用計画に変更・影響がありますか。

- 変更・影響がある . . . 18.6% (前回調査: 9.4%、9.2ポイント上昇)
- 変更・影響はない . . . 48.7% (前回調査: 64.0%、15.3ポイント低下)
- 未定 . . . 32.0% (前回調査: 26.1%、5.9ポイント上昇)

今後の雇用計画については、前回調査同様「もともと採用する予定はない」と回答した先が39.7%と最も多く、次いで「未定」が32.0%、「採用を増やす(増やした)」が15.6%の順となっています。前回調査と比較して「もともと採用する予定はない」の回答が低下し、「採用を増やす(増やした)」、「未定」の回答が上昇しました。

業種別で見ると、「採用を増やす(増やした)」と回答した先が、卸売業で25.0ポイント、サービス業で14.1ポイント、建設業で23.1ポイント、不動産業で14.3ポイントと大きく上昇しました。



■前問以外に、震災以降、貴社の経営環境に変化がありましたらお聞かせください。

○震災(復興関連)によるもの

<主なコメント>

- ・ 原発事故による風評被害と沿岸部の取引先が被災して大きなダメージを受けた（製造業、食品）
- ・ 観光客（修学旅行生）の減少（製造業、木工民芸品）
- ・ 雇用対策として国からの補助金制度ができた（製造業、被服）
- ・ 沿岸の営業拠点の閉鎖（小売業、ガソリンスタンド）
- ・ 仮設事務所向けの備品を購入する客が増加したが、いまだに需要はある（小売、中古オフィス家具）
- ・ 震災の影響か華美なものは敬遠されがちに思われる（サービス業、理美容）
- ・ 遠距離（遠隔地）の仕事が増えた（サービス業、警備）
- ・ 昨年と比較して、火災保険会社の利用が減少した（運輸業、タクシー）
- ・ 職人・作業員の不足している（建設業、店舗内装・タイル工事）
- ・ 営業拠点を沿岸部に移行している（建設業、一般建築）
- ・ 外注先の確保が困難になった（建設業、土木）
- ・ 復興関連需要の終息時への対応が課題（建設業、土木）
- ・ 復興関連工事が受注できる地域と出来ない地域により業況の格差が大きい（建設業、電気管工事）
- ・ 賃貸物件の建築で、資材入荷遅延・不足、人手不足により完成が遅れている（不動産業、不動産賃貸）
- ・ 土地、中古物件とも商品不足が続いている（不動産業、管理・仲介）
- ・ 今後、設備の補修修繕に多額の予算が必要とされる（不動産業、賃貸不動産）

○震災(復興関連)以外によるもの

<主なコメント>

- ・ 小口ではあるが、顧客数が増加したことで売上は増加した（製造業、出版印刷）
- ・ 震災の影響もあるが、もともと景気低迷が深刻（製造業、家具製作）
- ・ 景気は悪化している（卸売業、紙製品）
- ・ 異常気象により、入荷が不安定（卸売業、輸入果実）
- ・ 全体的に不況感が強く感じられ、景気回復（個人消費）が望まれる（卸売業、水産物）
- ・ 円安で仕入れ価格が上昇（小売業、燃料販売）
- ・ 購入方法として若年を中心にネットやスマホを利用する人が増加している（小売業、化粧品）
- ・ 消費マインドの低下（小売業、時計メガネ）
- ・ 景気低迷は震災前後も変わらない、復興関連の恩恵もない（飲食業、食堂経営）
- ・ 景気低迷による需要の減少と資材価格の上昇（サービス業、クリーニング）
- ・ 社員募集をしても応募者が少なくなった（サービス、警備業）
- ・ 仕入価格が上昇傾向となっている（建設業、電気管工事）
- ・ 交通誘導員の確保が困難になった（建設業、土木）

お忙しい中、本調査にご協力いただきまして大変ありがとうございました。次回調査にも、ご協力くださいますようお願い申し上げます。



■編集 盛岡信用金庫 企画部 経営企画課

■〒020-0871 盛岡市中ノ橋通 1-4-6 TEL. 019-623-2221